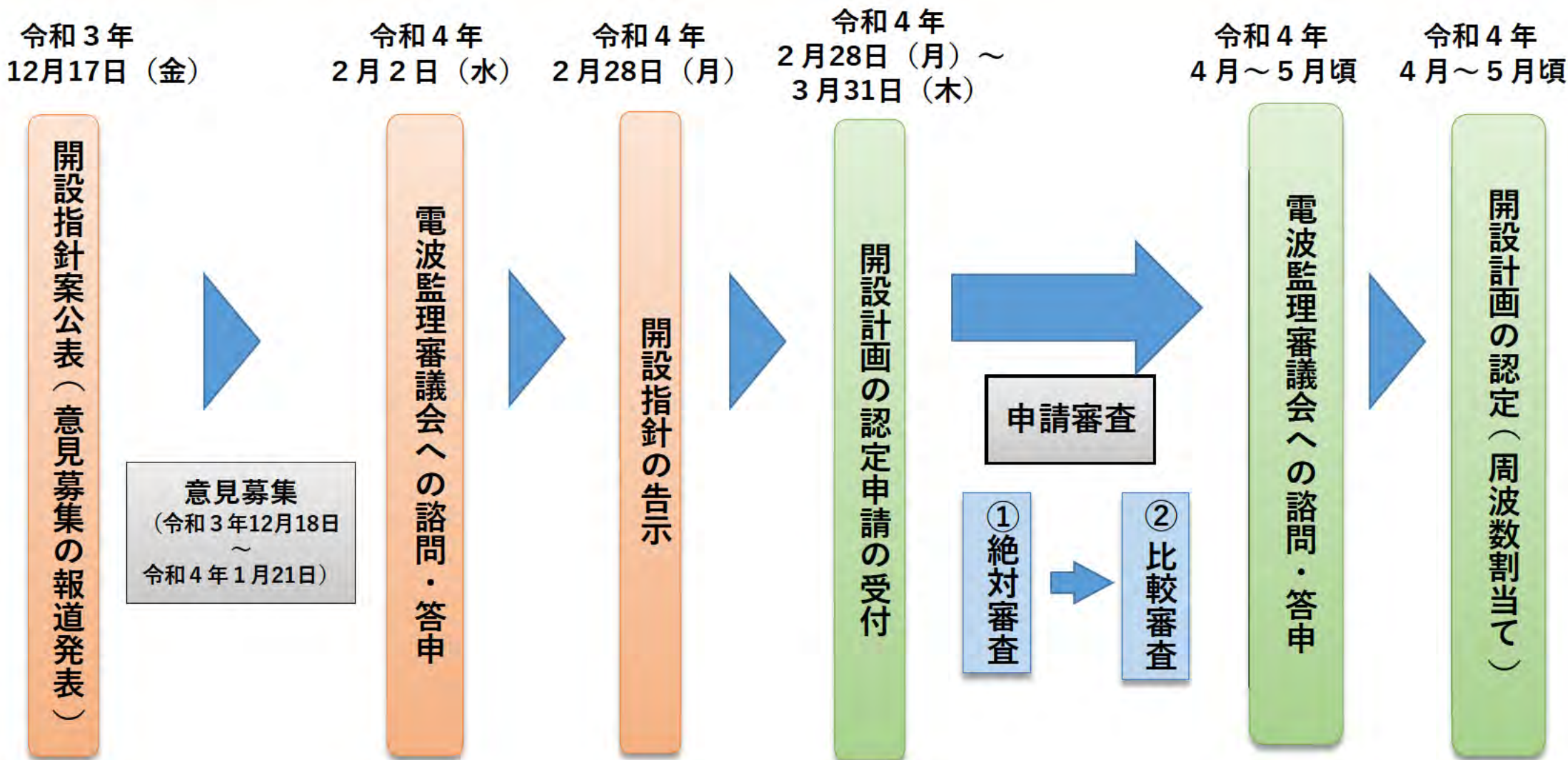


## 2.3GHz帯の割当てスケジュール（案）

- **令和4年2月**に2.3GHz帯における第5世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針（以下「開設指針」という。）の制定について電波監理審議会から答申を受け、**開設指針を告示**。
- **同年4～5月頃**に**当該周波数の割当てを実施予定**。



## ○ 新たな携帯電話用周波数の割当方式に関する検討会 1次取りまとめについて

- 我が国においては、5Gの導入や技術革新等により携帯電話用周波数の利用ニーズが急速に増加しており、電波の有効利用を一層促進するとともに、電波の公平かつ能率的な利用を確保する観点から、新たな携帯電話用周波数の割当方式について検討の必要性が高まっている。
- このような背景から、総務省では、諸外国の周波数割当方式の調査・分析を幅広く行うとともに、その結果を踏まえて、諸外国の周波数割当方式のメリット等を考慮しつつ、我が国の新たな携帯電話用周波数の割当方式について検討を行うため、「新たな携帯電話用周波数の割当方式に関する検討会」を令和3年10月から開催しているところ。
- 今般、本検討会において、諸外国のオークション方式のデメリットとされている事項や、デメリットとされている事項への対応策等について、1次取りまとめを行った。

### 構成員

(座長)	柳川 範之	東京大学大学院 経済学研究科 教授
(座長代理)	高田 潤一	東京工業大学 副学長
	飯塚 留美	(一財) マルチメディア振興センター ICTリサーチ&コンサルティング部シニア・リサーチディレクター
	石田 幸枝	(公社) 全国消費生活相談員協会 理事
	黒田 敏史	東京経済大学 経済学部 准教授
	佐野 隆司	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 准教授
	関口 博正	神奈川大学 経営学部 教授
	寺田 麻佑	国際基督教大学 教養学部 上級准教授
	西村 暢史	中央大学 法学部 教授
	三友 仁志	早稲田大学 国際学術院アジア太平洋研究科 教授
(オブザーバー)	内閣府	規制改革推進室